

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策生活応援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町民の生活を支援するため、全町民および非課税世帯に電子地域通貨ポイントを付与する。 ②ポイント付与に要する経費 ③人件費 310千円(体制拡充に伴う会年職雇用分) 消耗品費 2,500千円 印刷製本費 250千円 通信運搬費 80千円 発送等業務委託料 5,500千円 電子地域通貨ポイント 全町民: 15,000pt(15,000円相当) × 16,700人 = 250,500千円 非課税世帯: 15,000pt(15,000円相当) × 2,750世帯 = 27,500千円 ④町民	R8.1	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	電子地域通貨運営・活用事業(R7物価高騰対策分)	①物価高騰により経済的に大きな影響を受けた町民を支援するため、電子地域通貨ポイント(キャンペーンポイント分)を付与するとともに、地域経済の活性化を促す。 ②ポイント付与に要する経費 ③印刷製本費 50千円 ポイント発行手数料 1,940千円 キャンペーンポイント分 アプリ会員 50,000pt(50,000円相当) × 25% × 270人 = 3,375千円 カード会員 50,000pt(50,000円相当) × 30% × 500人 = 7,500千円 チャージ収入分 アプリ会員 50,000pt(50,000円相当) × 270人 = 13,500千円 カード会員 50,000pt(50,000円相当) × 500人 = 25,000千円 ※Cその他(38,500千円)は、電子地域通貨チャージ収入(利用者負担分) ④町民、町内事業者	R7.9	R8.3